

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				コード	32600	被災者住宅再建資金利子補給事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	担当班	建築班
基本施策				28	震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	旭市被災者住宅再建資金利子補給金交付要綱	一般	8	4	2	☒ 主な事業		
施策の展開				54	震災からの復興	戦略事業	244 被災者への支援					☐ 国土強靱化地域計画		
施策の展開						戦略事業						☐ 新市建設計画		
												☐ 定住自立圏構想		
												☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☒ 期間限定複数年度 平成 23 年度～ 平成 32 年度まで		東日本大震災により居住していた住宅に被害を受けた方が、住宅の再建のために金融機関より必要な資金を借り入れた場合の金利の一部を補助する。 ・対象資金融資金額の100万円以上500万円以下 ・利子補給率年2.0%まで ・補給期間5年間	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
被災者の住宅再建を支援するため。		東日本大震災から5年が経過し申込者は減少傾向にある。	申込者は減少している。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算)		単位:千円	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)
1. 利子補給金	4,119	千円	3,706	4,103	4,734	4,119	4,100
2. 都道府県支出金	2,846	千円	2,280	2,774	2,932	2,846	2,800
3. 地方債	0	千円	0	0	0	0	0
4. その他	673	千円	826	701	1,156	673	675
② 特定財源の内訳 (27年度の決算)		単位:千円	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)
1. 国庫支出金	600	千円	600	628	646	600	625
2. 都道府県支出金	2,846	千円	2,280	2,774	2,932	2,846	2,800
3. 地方債	0	千円	0	0	0	0	0
4. その他	673	千円	826	701	1,156	673	675
事業費計 (A)		千円	3,706	4,103	4,734	4,119	4,100
特定財源		千円	826	701	1,156	673	675

前年度増減理由	繰り上げ返済等により金額の大きい支払者が減となった。
---------	----------------------------

従事職員数	常時	1 人	最大	人	×	日	=	延べ	0 人
-------	----	-----	----	---	---	---	---	----	-----

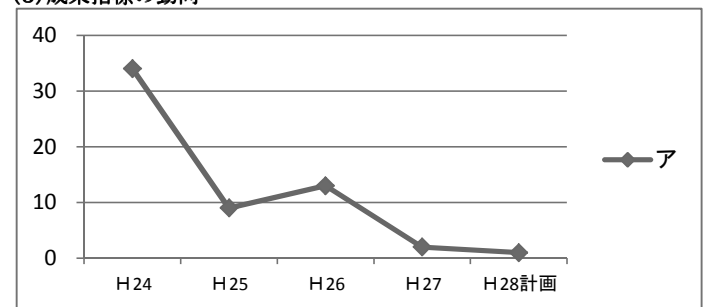
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	27年度実績 (27年度に行った主な活動)		ア 利子補給件数	件	73	82	89	93	98
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	対象意図 東日本大震災被災者のうち利子補給利用者 申込者が減少し復興支援が完了する		ア 申込件数	件	34	9	13	2	1

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率	優先度
	かなりある		結果
大きい	ある程度ある	下位 1/3	④⑤
小さい	ほとんどない	中位 1/3	⑥
		上位 1/3	⑦⑧
			⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	07事務事業に関する計画												
	① 進捗状況 完了☐ 順調☒ 概ね順調☐ 停滞☐ 実施困難☐												
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)												
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	数値減＝成果向上	向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐	向上 ☐ 横ばい ☐ 低下 ☐	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			成果指標イ	成果指標イ				成果動向	24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)												
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)		時期	内容				今後の方向性						
		平成28年4月	未申請者に再度広報、HPにより周知する。				H32	千葉県補助金の終了に伴い市の補給も終了する。					